



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日
名

上場会社名 株式会社NITTOH

上場取引所

コード番号 1738

URL <https://www.nittoh-info.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中野 英樹

問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長

(氏名) 伊藤 寿朗

TEL 052-304-8210

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日~2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,544	△3.7	33	△35.0	35	△35.0	20	△25.1
2026年3月期第1四半期	2,642	1.3	51	△25.0	54	△30.4	26	△45.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 23百万円(△4.3%) 2026年3月期第1四半期 24百万円(△52.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	4.96	—
2026年3月期第1四半期	6.63	—

(注) 当第1四半期連結累計期間より表示方法の変更を行ったため、連結経営成績(累計)の売上高及び営業利益は、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	7,499	4,877	65.0
2026年3月期	7,622	4,926	64.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 4,877百万円 2026年3月期 4,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,630	5.1	160	△11.1	170	△8.3	100	△14.6	24.67
通期	11,500	3.2	420	△10.2	440	△4.5	310	△6.1	76.48

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当第1四半期連結累計期間より表示方法の変更を行ったため、売上高及び営業利益の増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	4,060,360株	2026年3月期	4,060,360株
2027年3月期1Q	7,257株	2026年3月期	7,257株
2027年3月期1Q	4,053,103株	2026年3月期1Q	4,053,103株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(表示方法の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの傾向が見られたことから、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、物価上昇の継続やエネルギー価格の高止まりにより、先行き不透明な状況で推移しました。

海外経済においては、米国を中心に緩やかな成長を維持しているものの、中国経済の回復鈍化や欧州景気の停滞に加え、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の動向など、先行き不透明な状況が続いております。

住宅建設業界におきましては、継続して新築住宅着工件数の推移が低調であり、建築資材価格や物流費、エネルギーコストの高止まりに加え、慢性的な労働者不足による労務費の上昇が続いており、事業環境は引き続き厳しい状況で推移しました。また、住宅取得コストの上昇や金利動向への懸念から、個人消費者の住宅購入判断は慎重な状況が続きました。

当社グループにおいては、住宅等サービス事業、ビルメンテナンス事業は堅調に推移いたしましたが、建設工事業において、新築戸建住宅向けの工事件数の減少に加えて、建築資材価格の高止まりや納期遅延、人員不足の影響を受け、一部工事案件の着工・完成時期が後ろ倒しとなり、収益面に影響を及ぼしましたことから厳しい状況となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,544百万円(前年同四半期比3.7%減)、営業利益は33百万円(前年同四半期比35.0%減)、経常利益は35百万円(前年同四半期比35.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は20百万円(前年同四半期比25.1%減)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より賃貸収入及び賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」から「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しており、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値で比較分析を行っております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて122百万円減少し、7,499百万円となりました。主な増減は、棚卸資産の増加7百万円があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少63百万円、現金及び預金の減少42百万円、減価償却による建物及び構築物の減少16百万円、その他の流動資産の減少12百万円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて73百万円減少し、2,622百万円となりました。主な増減は、その他の流動負債の増加97百万円があったものの、賞与引当金の減少72百万円、未払法人税等の減少48百万円、支払手形及び買掛金の減少26百万円、長期借入金の減少24百万円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて49百万円減少し、4,877百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の増加3百万円があったものの、利益剰余金の減少52百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当四半期におきましては、ほぼ計画どおりに業績が推移しておりますので、2026年5月8日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,840,268	1,797,788
受取手形、売掛金及び契約資産	1,235,917	1,172,683
棚卸資産	938,422	945,631
その他	65,750	53,219
貸倒引当金	△766	△1,813
流動資産合計	4,079,592	3,967,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,159,011	1,142,589
土地	1,900,968	1,900,968
その他（純額）	19,930	21,676
有形固定資産合計	3,079,910	3,065,234
無形固定資産		
その他	12,014	11,474
無形固定資産合計	12,014	11,474
投資その他の資産		
その他	451,028	455,877
貸倒引当金	△356	△266
投資その他の資産合計	450,671	455,611
固定資産合計	3,542,597	3,532,320
資産合計	7,622,190	7,499,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	717,329	691,083
短期借入金	510,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払法人税等	67,649	18,996
賞与引当金	155,840	83,578
完成工事補償引当金	15,600	14,600
その他	395,507	493,307
流動負債合計	1,961,922	1,911,561
固定負債		
長期借入金	95,018	70,019
退職給付に係る負債	444,737	446,007
長期未払金	9,840	9,840
その他	184,029	185,087
固定負債合計	733,625	710,954
負債合計	2,695,547	2,622,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	4,508,658	4,455,818
自己株式	△1,883	△1,883
株主資本合計	4,838,659	4,785,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,982	91,493
その他の包括利益累計額合計	87,982	91,493
純資産合計	4,926,642	4,877,313
負債純資産合計	7,622,190	7,499,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,642,898	2,544,080
売上原価	1,947,003	1,862,217
売上総利益	695,895	681,863
販売費及び一般管理費	644,124	648,198
営業利益	51,770	33,664
営業外収益		
受取利息	23	45
受取配当金	1,601	2,101
受取手数料	670	658
受取保険金	1,047	67
その他	1,189	1,132
営業外収益合計	4,532	4,004
営業外費用		
支払利息	2,125	2,449
その他	50	30
営業外費用合計	2,175	2,479
経常利益	54,126	35,189
税金等調整前四半期純利益	54,126	35,189
法人税、住民税及び事業税	28,081	16,425
法人税等調整額	△810	△1,352
法人税等合計	27,270	15,072
四半期純利益	26,856	20,116
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,856	20,116

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	26,856	20,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,177	3,510
その他の包括利益合計	△2,177	3,510
四半期包括利益	24,679	23,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,679	23,627

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

従来、当社グループ保有不動産に係る賃貸収入を営業外収益の「受取賃貸料」及び「その他」として表示しておりましたが、保有不動産の賃貸事業を継続的な収益獲得活動として位置付け、事業実態をより適切に表示するため、当第1四半期連結累計期間より「売上高」として表示しております。また、当該賃貸収入に対応する費用については、「売上原価」として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において営業外収益の「受取賃貸料」5,073千円及び「その他」153千円を「売上高」に組替え、営業外費用に含めていた賃貸費用2,407千円を「売上原価」に組替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,774,302	376,989	481,562	2,632,854	—	2,632,854
その他の収益(注) 2	10,044	—	—	10,044	—	10,044
外部顧客への売上高	1,784,347	376,989	481,562	2,642,898	—	2,642,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,250	—	420	1,670	△1,670	—
計	1,785,597	376,989	481,982	2,644,568	△1,670	2,642,898
セグメント利益	57,016	44,811	31,049	132,877	△81,106	51,770

(注) 1. セグメント利益の調整額△81,106千円には、セグメント間取引消去7,630千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△88,737千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,613,005	418,756	496,844	2,528,605	—	2,528,605
その他の収益(注) 2	15,474	—	—	15,474	—	15,474
外部顧客への売上高	1,628,479	418,756	496,844	2,544,080	—	2,544,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	520	520	△520	—
計	1,628,479	418,756	497,364	2,544,600	△520	2,544,080
セグメント利益	2,758	74,860	40,593	118,212	△84,547	33,664

(注) 1. セグメント利益の調整額△84,547千円には、セグメント間取引消去7,815千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△92,363千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、従来、賃貸収入及び賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しており、「建設工事業」セグメントに表示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の計上方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	16,934千円	18,266千円